

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 靖治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 佐藤 寿郎

TEL 03-5276-5114

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	92,665	—	544	—	441	—	1,506	—
20年3月期第1四半期	102,122	32.3	△37	—	81	—	△139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.51	—
20年3月期第1四半期	△0.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	447,723	136,300	29.3	740.48
20年3月期	453,130	134,484	28.5	730.40

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 131,057百万円 20年3月期 129,272百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,000	—	1,100	—	400	—	0	—	0.00
通期	440,000	△7.8	2,700	—	3,000	—	1,700	—	9.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 185,213,602株 20年3月期 185,213,602株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,224,751株 20年3月期 8,223,529株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 176,989,507株 20年3月期第1四半期 177,052,185株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油や鉄鋼などの原材料価格の高騰による企業収益の悪化などから、景気後退懸念が強まりました。

建設業界におきましては、建設コストは依然として上昇基調を続けており、建設業界の経営環境は厳しい局面を迎えております。

このような情勢のなか、当社はローリングした中期経営計画のもと、効率的で競争力ある組織の構築を目指して全社的な組織の統廃合を実施いたしました。

当第1四半期の連結業績は、売上高につきましては、926億円余となりました。利益につきましては、工事完成基準工事の影響により、連結営業利益5億円余、連結経常利益4億円余となり、連結四半期純利益は投資有価証券評価損戻入額の計上により15億円余となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ54億円余減少し、4,477億円余となりました。負債は、短期借入金等の有利子負債が増加しましたが、工事未払金及び流動負債その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ72億円余減少し、3,114億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ18億円余増加し、1,363億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,310億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から29.3%となりました。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況について、営業活動におけるキャッシュ・フローは、早期退職優遇支援に伴う費用及び退職金として85億円余を支出したこと、及び工事未払金が73億円余減少したことなどにより、△182億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を10億円余行ったことなどにより、△5億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債50億円を償還し、短期借入金251億円余を調達したことなどにより、186億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末の残高は、前連結会計年度末に比べ1億円余減少し、257億円余となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に公表しました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、現時点では変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期において、該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、販売用不動産は主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他のな卸資産は主として原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④「工事契約に関する会計基準」の適用

一部連結子会社は、コンクリート二次製品の売上の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,952	26,408
受取手形・完成工事未収入金等	144,049	156,647
有価証券	1,520	1,520
販売用不動産	7,165	7,108
未成工事支出金	51,580	49,894
材料貯蔵品	6,127	1,164
その他のたな卸資産	1,988	1,893
その他	29,107	29,022
貸倒引当金	△801	△931
流動資産合計	266,689	272,728
固定資産		
有形固定資産	59,086	59,427
無形固定資産	3,430	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	107,524	104,628
その他	15,261	16,967
貸倒引当金	△4,269	△4,291
投資その他の資産計	118,517	117,304
固定資産合計	181,033	180,401
資産合計	447,723	453,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	64,850	72,223
短期借入金	65,515	39,883
未払法人税等	435	417
未成工事受入金	55,316	58,080
工事損失引当金	5,465	6,179
その他の引当金	1,898	3,441
その他	23,809	40,103
流動負債合計	217,292	220,330
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	21,142	21,212
退職給付引当金	15,135	17,951
その他	17,851	19,151
固定負債合計	94,130	98,315
負債合計	311,422	318,646

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	57,457	57,190
自己株式	△2,512	△2,511
株主資本合計	110,110	109,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,012	19,507
為替換算調整勘定	△65	△77
評価・換算差額等合計	20,947	19,429
少数株主持分	5,243	5,211
純資産合計	136,300	134,484
負債純資産合計	447,723	453,130

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	92,665
売上原価	85,480
売上総利益	7,184
販売費及び一般管理費	6,640
営業利益	544
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	702
その他	140
営業外収益合計	966
営業外費用	
支払利息	533
持分法による投資損失	310
その他	226
営業外費用合計	1,069
経常利益	441
特別利益	
投資有価証券評価損戻入額	1,126
その他	177
特別利益合計	1,303
特別損失	
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損	44
その他	52
特別損失合計	136
税金等調整前四半期純利益	1,609
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	30
法人税等合計	123
少数株主損失(△)	△20
四半期純利益	1,506

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,609
減価償却費	1,412
減損損失	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,647
受取利息及び受取配当金	△825
支払利息	533
為替差損益 (△は益)	603
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額 (△は戻入額)	△1,081
売上債権の増減額 (△は増加)	12,598
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,114
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,372
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,764
その他	△6,050
小計	△18,508
利息及び配当金の受取額	1,105
利息の支払額	△559
法人税等の支払額	△270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,068
有形及び無形固定資産の売却による収入	44
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	173
貸付けによる支出	△240
貸付金の回収による収入	428
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,103
長期借入金の返済による支出	△197
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117
現金及び現金同等物の期首残高	25,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,756

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,963	8,701	92,665	—	92,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	1,206	1,227	(1,227)	—
計	83,984	9,908	93,892	(1,227)	92,665
営業利益又は損失(△)	655	△16	638	(93)	544

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る連結財務諸表

1. (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	102,122
II 売上原価	94,831
売上総利益	7,291
III 販売費及び一般管理費	7,329
営業損失	37
IV 営業外収益	1,136
V 営業外費用	1,016
経常利益	81
VI 特別利益	89
VII 特別損失	99
税金等調整前四半期純利益	72
税金費用	221
少数株主損失	10
四半期純損失	139

【参考】

1. 個別業績の概要

(1) 平成21年3月期第1四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

①個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	80,523	—	672	—	1,258	—	2,261	—
20年3月期第1四半期	89,509	—	38	—	828	—	610	—

  

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	12	22	—	—
20年3月期第1四半期	3	30	—	—

②個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	401,336		109,736		27.3		592	80
20年3月期	401,713		107,366		26.7		579	99

（参考）自己資本 21年3月期第1四半期 109,736百万円 20年3月期 107,366百万円

（注）上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	193,000	—	800	—	900	—	600	—	3	24
通期	380,000	△9.0	1,500	—	1,100	—	600	—	3	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
21年3月期第1四半期累計期間	46,744	△7.8
20年3月期第1四半期累計期間	50,722	△30.5

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額です。

2. パーセント表示は、前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
建設事業	建 築	国内官公庁	47	0.1	2,459	5.3	2,411	—
		国内民間	40,395	79.6	30,064	64.3	△10,330	△25.6
		海外	74	0.1	625	1.3	550	736.4
		(計)	(40,517)	(79.9)	(33,149)	(70.9)	(△7,367)	(△18.2)
	土 木	国内官公庁	1,892	3.7	1,700	3.6	△192	△10.2
		国内民間	4,217	8.3	8,663	18.5	4,445	105.4
		海外	4,095	8.1	3,231	6.9	△864	△21.1
		(計)	(10,205)	(20.1)	(13,594)	(29.1)	(3,389)	(33.2)
	合 計	国内官公庁	1,939	3.8	4,159	8.9	2,219	114.4
		国内民間	44,612	88.0	38,727	82.9	△5,884	△13.2
		海外	4,170	8.2	3,856	8.3	△313	△7.5
		(計)	(50,722)	(100.0)	(46,744)	(100.0)	(△3,978)	(△7.8)
開 発 事 業 等		—	—	—	—	—	—	
合 計		50,722	100.0	46,744	100.0	△3,978	△7.8	

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
21年3月期予想	127,000	20.2	330,000	5.3
20年3月期実績	105,656	△35.8	313,395	△15.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。